



国有林野事業の
取組

長野県木曽地域における 高年齢人工林ヒノキのブランド化

高年齢人工林ヒノキの10周年を迎えて

中部森林管理局 木曽森林管理署

はじめに

島崎藤村の代表作「夜明け前」の冒頭に「木曽路はすべて山の中である」とあるように、木曽地域は深い山々に囲まれています。その奥地には世界的に見ても貴重な、悠久の時間が育んだ天然の木曽ヒノキをはじめとする温帯性針葉樹林が広がっています。

この木曽ヒノキは、優れた材質を有しており、かつては社寺城郭用として多く利用され、現代においても歴史的・文化的建造物の維持や工芸品等の地場産業の継承・振興に大きな役割を果たしてきました。

一方で、中部森林管理局では、この天然で貴重な木曽ヒノキを保存・復元する取組をはじめとしており、これにより利用に必要な木曽ヒノキの代替材が必要となりました。

そこで、木曽森林管理署（以下、木曽署、南木曽支署を含む）では、管内で生育した80年生以上の良質な人工林ヒノキを「**木曽ひのき**」（注）と銘打ってブランド化するとともに生産に取り組んでまいりました。令和5年度にその取組が10周年を迎えました。

注：**木**は高年齢、**木**は国有林の略

これまでの取組

これまで、ウェブサイトで記載、チラシの作成・配布、市場でののぼり旗の設置（写真1）、販売時のブランド名の記載・ラベル貼付、丸太への極印表示など認知度向上に向けて積極的にPRを展開してきました。

ブランド材の供給と需要拡大（中部局）



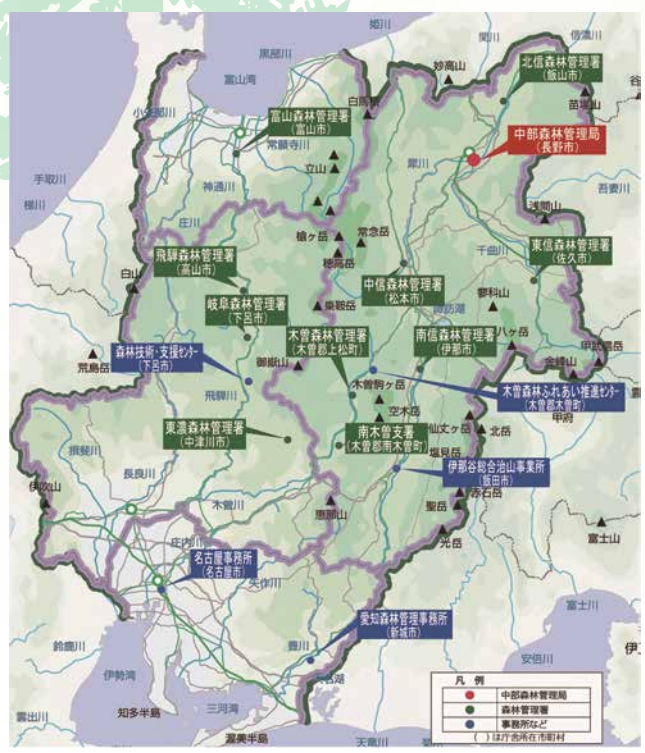
管内概要

- 所在地** 長野県木曽郡上松町正島町1-4-1
- 区域面積** 約155千ha
うち森林面積 144千ha
うち国有林面積 89千ha（※南木曽支署管内含む）
- 関係自治体** 木曽町 上松町 王滝村 木祖村（※南木曽町、大桑村）

木曽森林管理署が所管する国有林は、木曽川の源流域である長野県南西部に位置し、御岳山や木曽駒ヶ岳など3km級の山々に囲まれています。

また、日本三大美林の一つ木曽ヒノキをはじめとする天然林や渓谷が、四季折々に優れた自然景観を創り出し、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林では、森林セラピーのほか自然探勝、森林環境教育の場として多くの方々にご利用されています。

さらに、当地域の樹木から生産された木材は、歴史的建造物の修復や伝統工芸品の資材として利用されるなど、高品質材の産地として知られています。



管内図



写真1：市場に設置したブランドのぼり

一方、安定供給を図るため、2019年から東濃森林管理署管内（いわゆる裏木曾地域）で生産する人工林ヒノキをブランド材の対象に加えることにしました。

こうした取組により、木曾署における④木曾ひのき販売量は10年間で約20万m³となり、人工林ヒノキ材販売量の約88%を占めています（図1）。また、平均販売単価は、通常の人工林ヒノキより約25%高値となっており、緻密な年輪と豊かな光沢をもつ高品質材として市場で高く評価されています。

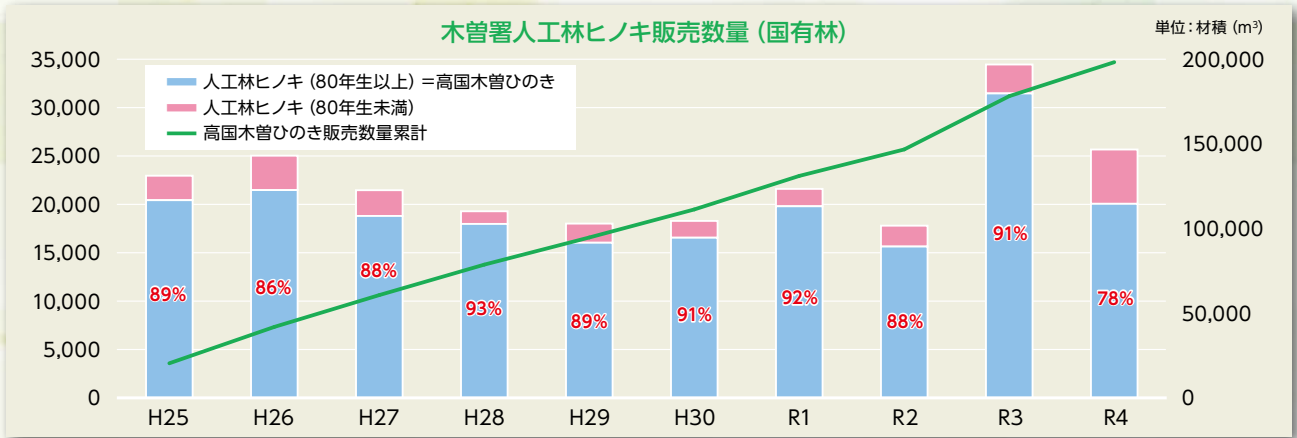


図1 10年間の木曾署人工林ヒノキ販売数量



写真2：講演する鈴木信哉氏の様子

記念シンポジウムを開催

令和5年10月、ブランド化10周年を記念してシンポジウムを開催したところ、業界関係者や地元住民など約200名に参加いただきました。

シンポジウムでは、ブランド化を提唱した鈴木信哉氏（フースジャパン素材流通協同組合理事長、元中部森林管理局局長）からブランド化に至る経緯や今後の課題・展望について（写真2）、④木曾ひのきを活用して木曾町役場庁舎の設計・施工を行った千田友己氏（株）千田建設設計から講演いただきました。

また、木曾署の若手職員が取材したブランド材の利用実態の報告動画も紹介しました。

さらに、「木曾ひのきブランド材の今後を見据えて」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、学識経験者、木材加工・流通業者、行政より、ブランド化を通じた地域経済の発展の可能性などについて様々な発言がなされ、盛会のうちに終わることができました。

なお、来場者に行ったアンケート結果をブランド発足当時と比較すると、認知度、評価ともに向上していました。特に造作材や木工芸品といった見た目の美しさが求められる資材として購入する業者が増え、品質の良さが高く評価されていることが分かりました。

今後の展望

木曾署における本取組が契機となり、中部局管内では、「信州プレミアムカラマツ」や「段戸SAN」など新たなブランド材を創出し、普及の動きへとつながっています。

今後は、更に多くの方々から④木曾ひのきを使っていたかどうかも、国有林だけでなく民有林で生産される人工林ヒノキもブランドの対象に追加したり、住宅業界や施主などエンドユーザーへの訴求にも取り組むなど民有林部門や川下業界に対する情報発信力を高め、木曾地域全体の振興に貢献していきたいと考えています。